

## 第4章 シンポジウムアンケート調査

## 第4章 シンポジウムアンケート調査

本アンケート調査の回答者は、本シンポジウムの参加者からの回答であり、福祉関係の方が41%、行政関係の方が10%、医療関係の方が8%等、回答者属性が福祉・行政・医療関連の方の割合が高いという認識を持つ必要がある。

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

本調査研究の一環として、災害への備えの普及啓発を目的に「地域の絆～災害に学ぶまちづくり～」をテーマとするシンポジウムを行った。

本アンケート調査は、災害に対する意識や提示した対応方策への住民の考えを把握することを目的とし、シンポジウム参加者に対して調査したものである。

本調査研究では、この結果も踏まえながら検討方策の検討を行うこととする。

#### (2) 調査方法

##### ①調査対象

第17回 健康長寿のまちシンポジウム「地域の絆 ～災害に学ぶまちづくり～」の参加者。(173名)

##### ②調査方法

シンポジウム当日に、資料と同時に配布し、シンポジウム終了後回収。

##### ③調査時期

平成19年2月21日(水)

##### ④回収結果

配布数	173
回収数	83
有効回答回収数	83
回収率	48%

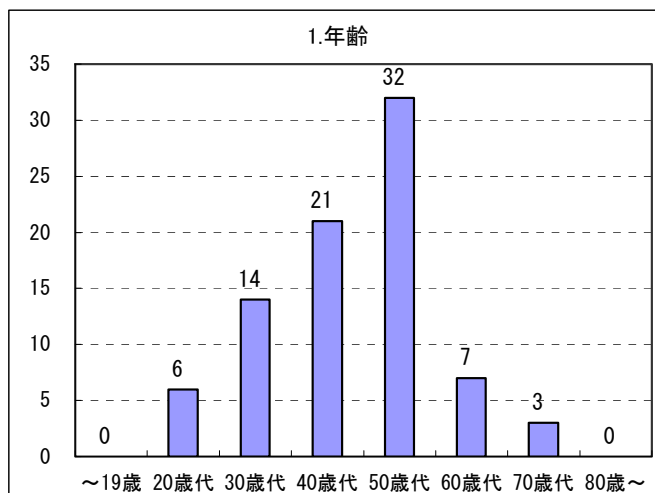
## 2. 集計結果

※構成比は小数第1位四捨五入

### ①回答者の属性

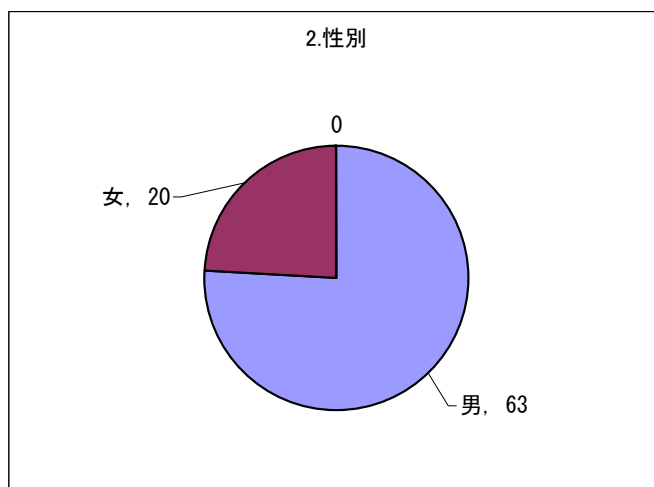
#### 1. 年齢

	人数 (人)	構成比 (%)
1 ~19歳	0	0
2 20歳代	6	7
3 30歳代	14	17
4 40歳代	21	25
5 50歳代	32	39
6 60歳代	7	8
7 70歳代	3	4
8 80歳~	0	0
0 無回答	0	0
計	83	100



#### 2. 性別

	人数 (人)	構成比 (%)
1 男	63	76
2 女	20	24
0 無回答	0	0
計	83	100



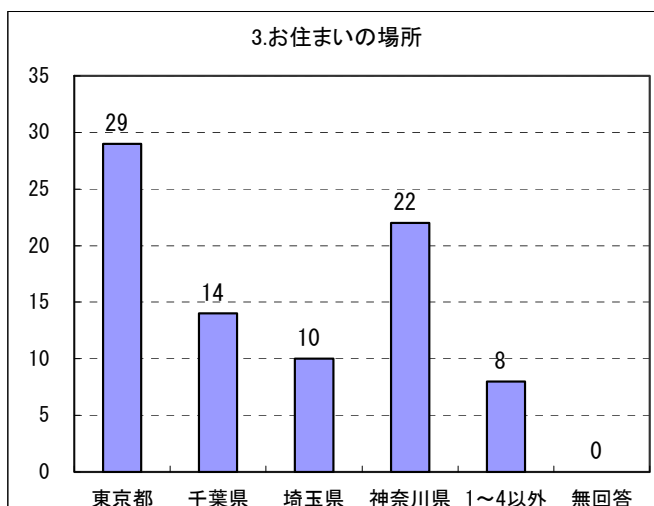
回答者の年齢構成は、50歳代が一番多く、ついで40歳代、30歳代であった。30歳代から50歳代までで、全体の81%を占める。性別は、男性が76%、女性が24%。

### 3. お住まいの場所

	人数 (人)	構成比 (%)
1 東京都	29	35
2 千葉県	14	17
3 埼玉県	10	12
4 神奈川県	22	27
5 1~4以外	8	10
0 無回答	0	0
計	83	100

※5の1~4以外

茨城	4
新潟	2
栃木	1
宮崎	1
計	8

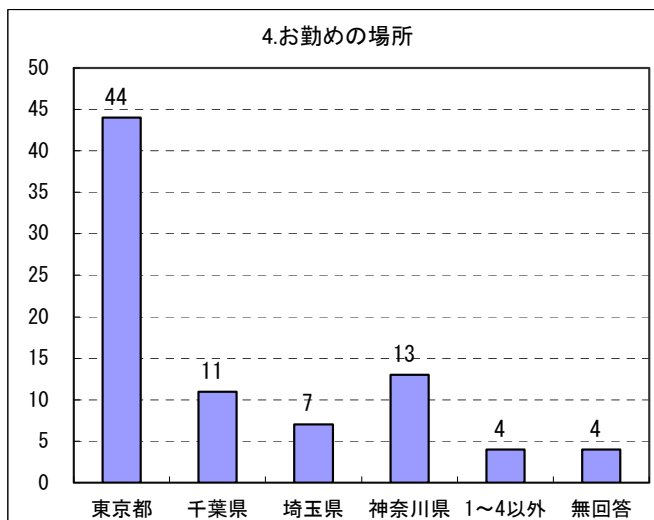


### 4. お勤めの場所

	人数 (人)	構成比 (%)
1 東京都	44	53
2 千葉県	11	13
3 埼玉県	7	8
4 神奈川県	13	16
5 1~4以外	4	5
0 無回答	4	5
計	83	100

※5の1~4以外

新潟	2
茨城	1
宮崎	1
計	4

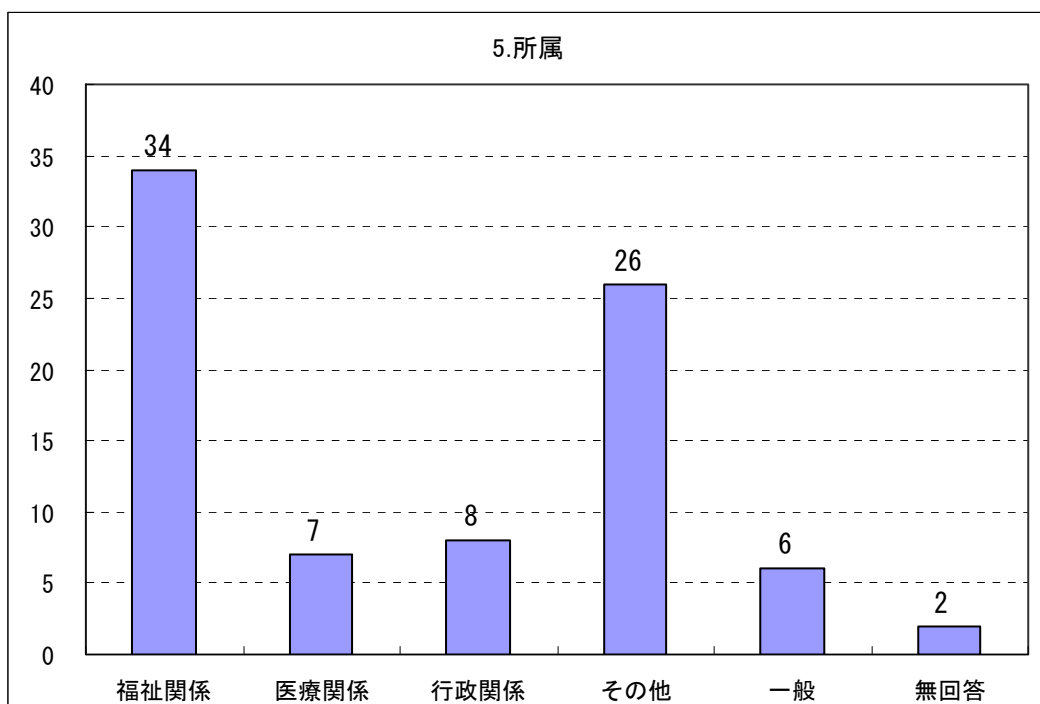


回答者の住まいは、東京都内が 35%で、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県で全体の 91%を占める。

勤め先は、東京都が 53%、その他、神奈川県が 16%、千葉県が 13%。

## 5. 所属

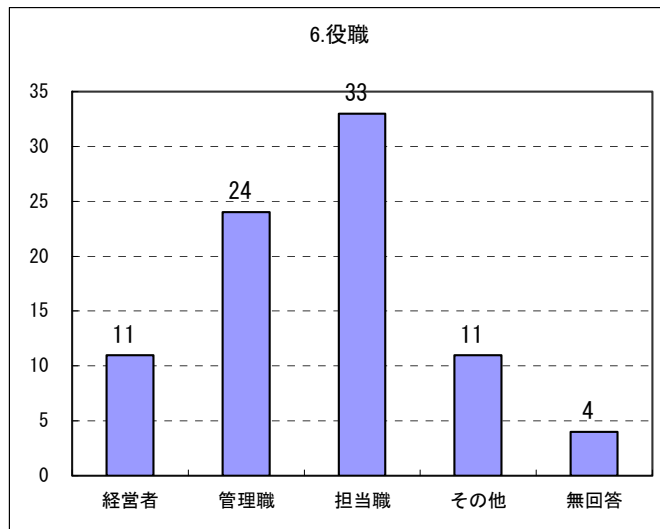
		人数 (人)	構成比 (%)	内訳	人数 (人)	構成比 (%)
1	福祉関係	34	41	①社会福祉法人	15	44
				②福祉事業者	6	18
				③その他	8	24
				無回答	5	15
2	医療関係	7	8	①医療法人	3	43
				②その他	3	43
				無回答	1	14
3	行政関係	8	10	①都道府県	0	0
				②市区町村	5	63
				③その他	2	25
				無回答	1	13
4	その他	26	31			
5	一般	6	7	①学生	0	0
				②主婦	2	33
				③その他	2	33
				無回答	2	33
0	無回答	2	2			
計		83	100			



所属は、福祉関係が41%、行政関係が10%、医療関係が8%。

## 6. 役職

	人数 (人)	構成比 (%)
1 経営者	11	13
2 管理職	24	29
3 担当職	33	40
4 その他	11	13
0 無回答	4	5
計	83	100

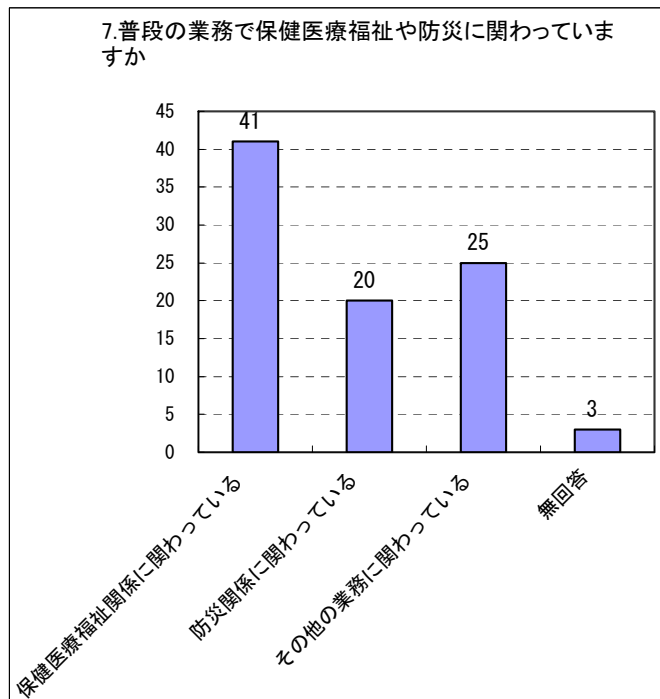


※4. その他 11

MSW	1
代表	1
無回答	9

## 7. 普段の業務で保健医療福祉関係に関わっていますか。(複数回答あり)

	人数 (人)	構成比 (%)
1 保健医療福祉関係に関わっている	41	46
2 防災関係に関わっている	20	22
3 その他の業務に関わっている	25	28
0 無回答	3	3
計	89	100



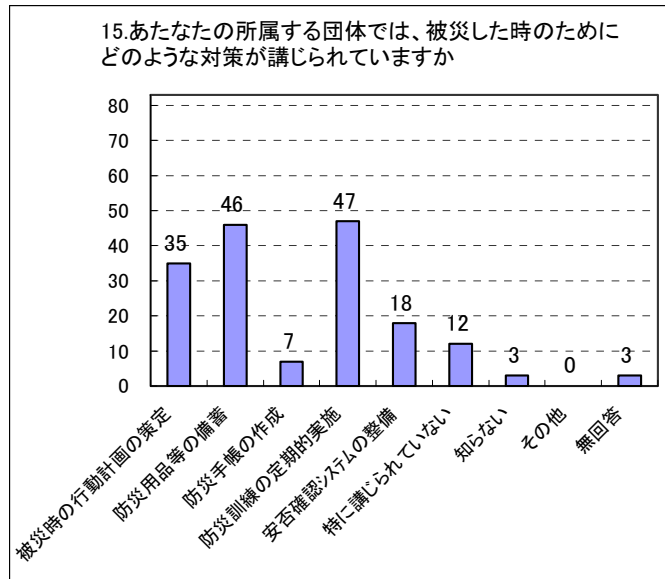
役職は、担当職が40%、管理職が29%、経営者が13%。

保健医療福祉関係に関わっている人が46%、防災関係に関わっている人が22%。

## ②災害の備えについて

### 10. あなたの所属の団体では、被災した時のためにどのような対策が講じられていますか (複数回答あり)

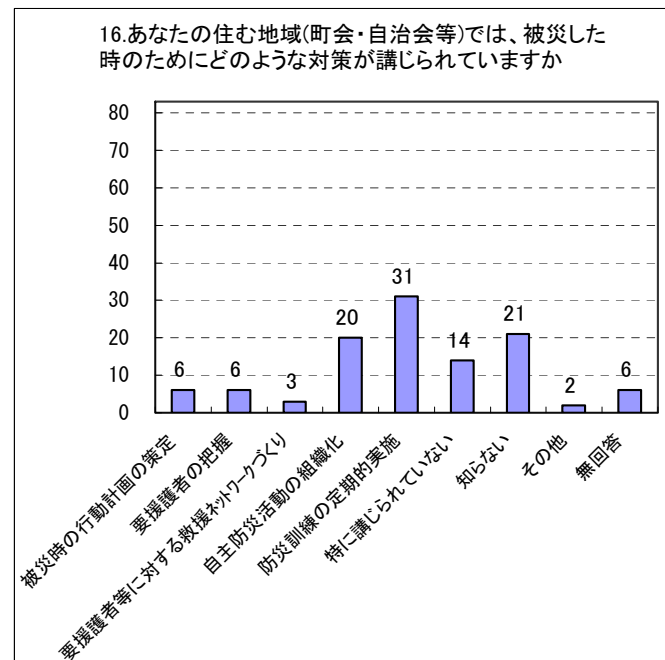
	人数 (人)	回答数/ 全回答者 数(%)
1 被災時の行動計画の策定	35	42
2 防災用品等の備蓄	46	55
3 防災手帳の作成	7	8
4 防災訓練の定期的実施	47	57
5 安否確認システムの整備	18	22
6 特に講じられていない	12	14
7 知らない	3	4
8 その他	0	0
9 無回答	3	4
計	171	



「所属団体の対策」としては、57%の方が防災訓練の定期的実施を行い、55%の方が防災用品の備蓄、47%の方が被災時の行動計画の策定を行っている。一方、14%の方は、何も講じていない。

### 11. あなたの住む地域(町会・自治会等)では、被災した時のためにどのような対策が講じられていますか (複数回答あり)

	人数 (人)	回答数/ 全回答者 数(%)
1 被災時の行動計画の策定	6	7
2 要援護者の把握	6	7
3 要援護者等に対する救援ネットワークづくり	3	4
4 自主防災活動の組織化	20	24
5 防災訓練の定期的実施	31	37
6 特に講じられていない	14	17
7 知らない	21	25
8 その他	2	2
9 無回答	6	7
計	109	



※8. その他 2

わからない	1
避難所の設定	1

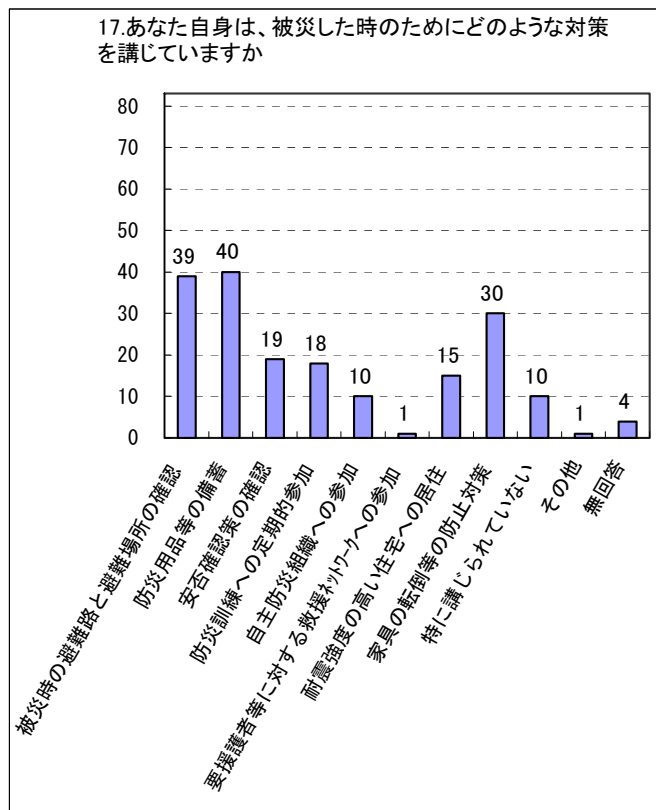
「住む地域(町会・自治会等)の対策」は、37%の方が防災訓練を定期的、24%の方が自主防災活動の組織化を行っている。一方、「特に講じていない」と「知らない」を合せると42%。

12. あなた自身は、被災した時のためにどのような対策を講じていますか（複数回答あり）

	人数 (人)	回答数/ 全回答者 数(%)
1 被災時の避難路と避難場所の確認	39	47
2 防災用品等の備蓄	40	48
3 安否確認策の確認	19	23
4 防災訓練への定期的参加	18	22
5 自主防災組織への参加	10	12
6 要援護者等に対する救援ネットワークへの参加	1	1
7 耐震強度の高い住宅への居住	15	18
8 家具の転倒等の防止対策	30	36
9 特に講じられていない	10	12
10 その他	1	1
0 無回答	4	5
計	187	

※10. その他

三日分の水・食糧の備蓄	1
-------------	---

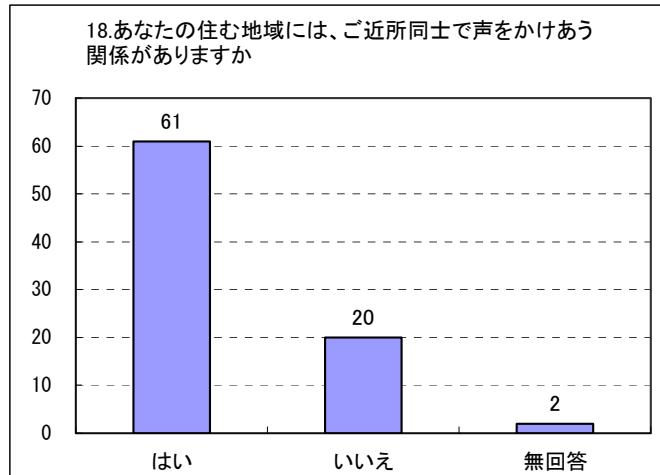


「個人の対策」としては、48%の方が防災用品等の備蓄、47%の方が被災時の避難路と避難場所の確認、36%の方が家具の転等当の防止対策を行っている。



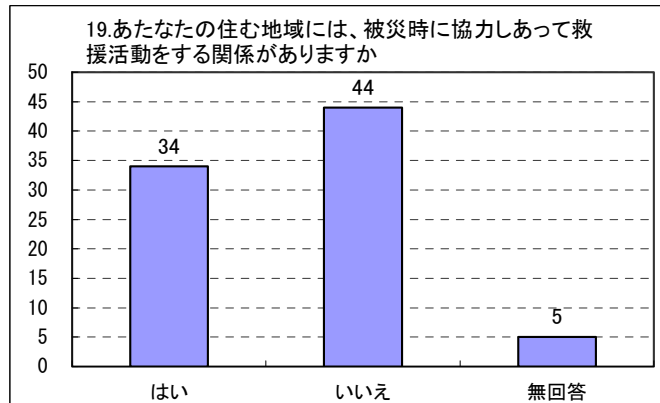
13. あなたの住む地域には、ご近所同士で声をかけあう関係がありますか

	人数 (人)	構成比 (%)
1 はい	61	73
2 いいえ	20	24
0 無回答	2	2
計	83	100



14. あなたの住む地域には、被災時に協力しあって救援活動をする関係がありますか

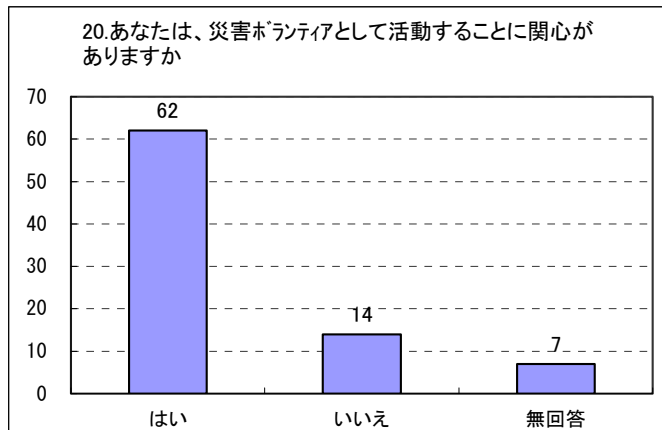
	人数 (人)	構成比 (%)
1 はい	34	41
2 いいえ	44	53
0 無回答	5	6
計	83	100



ご近所同士の声をかけあう関係は 73%ある一方、地域での被災時に協力しあう関係が無いという方が 53%と高い。

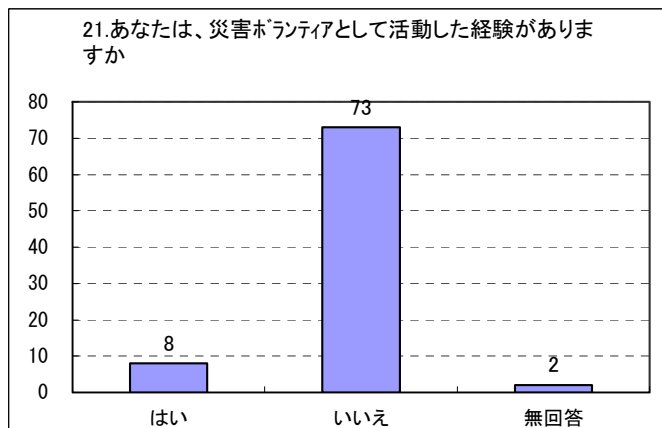
15. あなたは、災害ボランティアとして活動することに関心がありますか

	人数 (人)	構成比 (%)
1 はい	62	75
2 いいえ	14	17
0 無回答	7	8
計	83	100



16. あなたは、災害ボランティアとして活動した経験がありますか

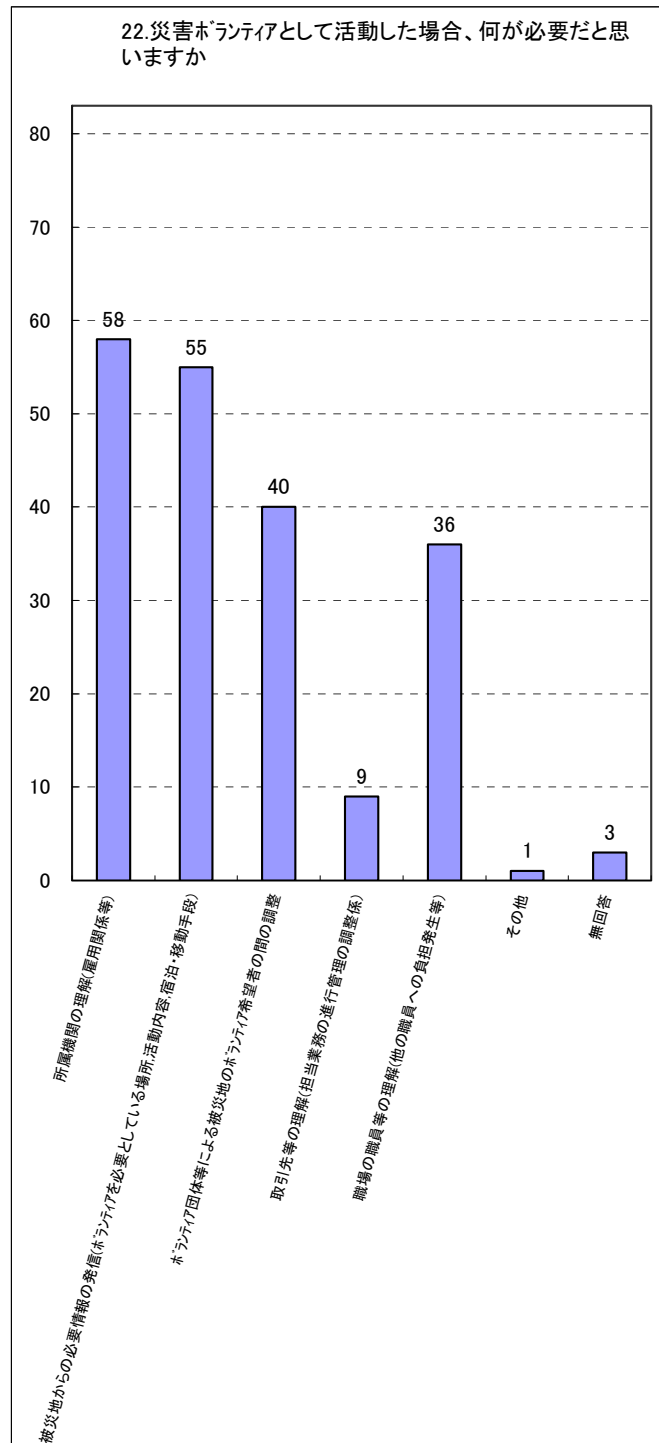
	人数 (人)	構成比 (%)
1 はい	8	10
2 いいえ	73	88
0 無回答	2	2
計	83	100



災害ボランティア経験はないが、災害ボランティアへの関心は高い（75%）。災害ボランティアを経験している人は10%。

17. 災害ボランティアとして活動した場合、何が必要だと思いますか（上位3つまで）

	人数 (人)	回答数/ 全回答者 数(%)
1 所属機関の理解(雇用関係等)	58	70
2 被災地からの必要情報の発信(ボランティアを必要としている場所、活動内容、宿泊・移動手段)	55	66
3 ボランティア団体等による被災地のボランティア希望者の間の調整	40	48
4 取引先等の理解(担当業務の進行管理の調整係)	9	11
5 職場の職員等の理解(他の職員への負担発生等)	36	43
6 その他	1	1
0 無回答	3	4
計	202	243

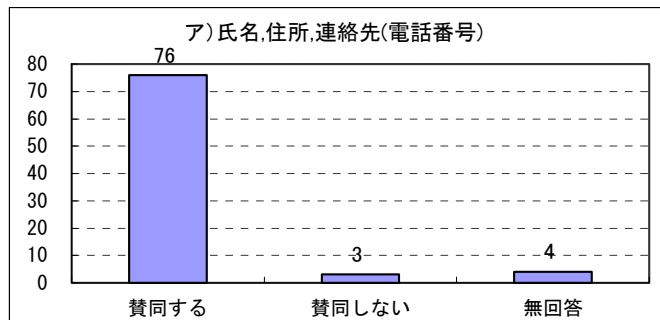


災害ボランティアとしての活動には、70%の方が所属機関の理解、66%の方が被災地からの必要情報の発信、48%の方がボランティア団体等による被災地のボランティア希望者の間の調整、43%の人が職場の職員等の理解が必要としている。

18. あなたは、寝たきりや独居の要援護状態になった時、ご自身の個人情報を避難情報として登録することに賛同しますか

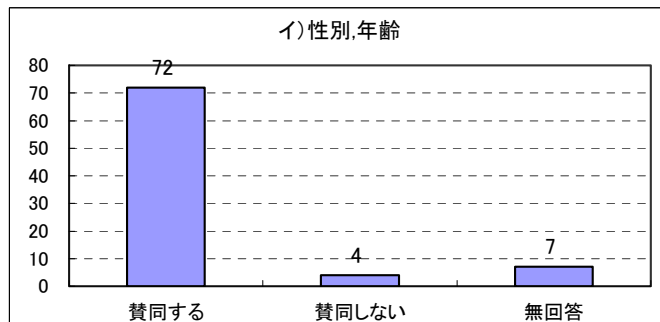
ア) 氏名,住所,連絡先(電話番号)

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	76	92
2 賛同しない	3	4
0 無回答	4	5
計	83	100



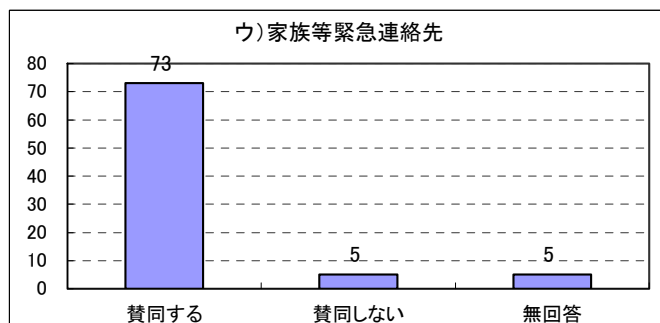
イ) 性別,年齢

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	72	87
2 賛同しない	4	5
0 無回答	7	8
計	83	100



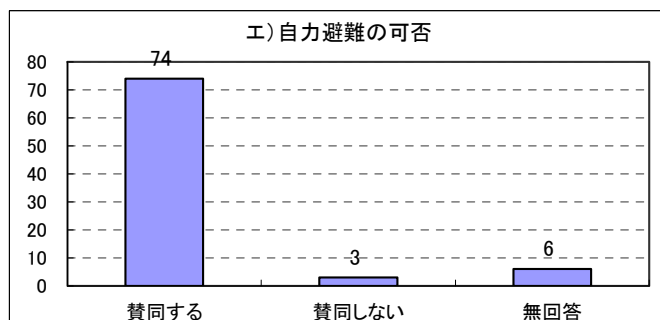
ウ) 家族等緊急連絡先

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	73	88
2 賛同しない	5	6
0 無回答	5	6
計	83	100



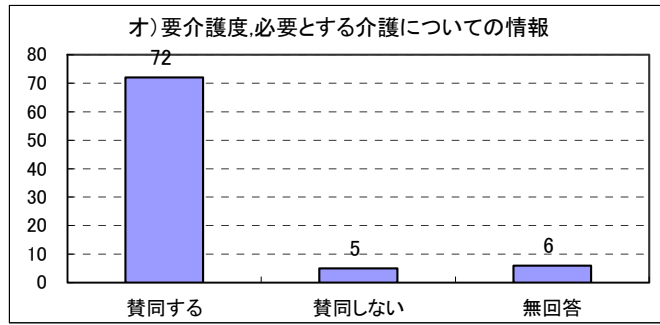
エ) 自力避難の可否

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	74	89
2 賛同しない	3	4
0 無回答	6	7
計	83	100



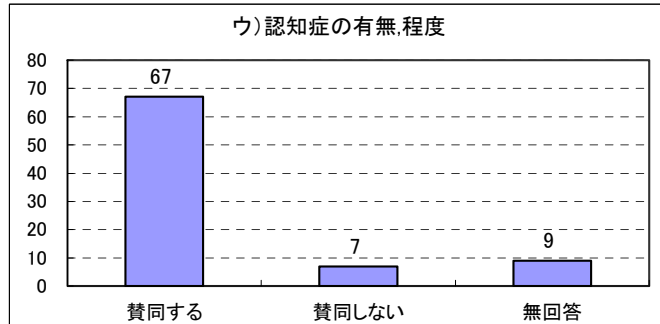
オ) 要介護度, 必要とする介護についての情報

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	72	87
2 賛同しない	5	6
0 無回答	6	7
計	83	100



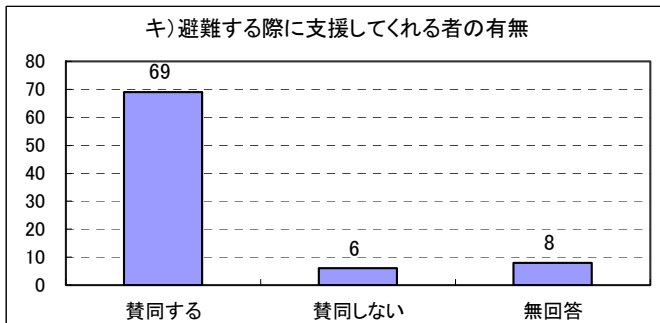
カ) 認知症の有無, 程度

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	67	81
2 賛同しない	7	8
0 無回答	9	11
計	83	100



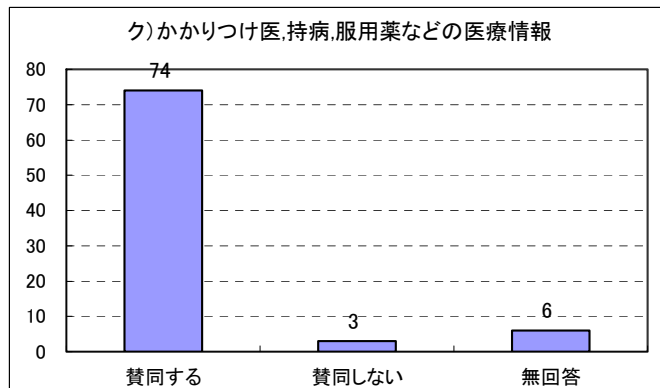
キ) 避難する際に支援してくれる者の有無

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	69	83
2 賛同しない	6	7
0 無回答	8	10
計	83	100



ク) かかりつけ医, 持病, 服用薬などの医療情報

	人数 (人)	構成比 (%)
1 賛同する	74	89
2 賛同しない	3	4
0 無回答	6	7
計	83	100



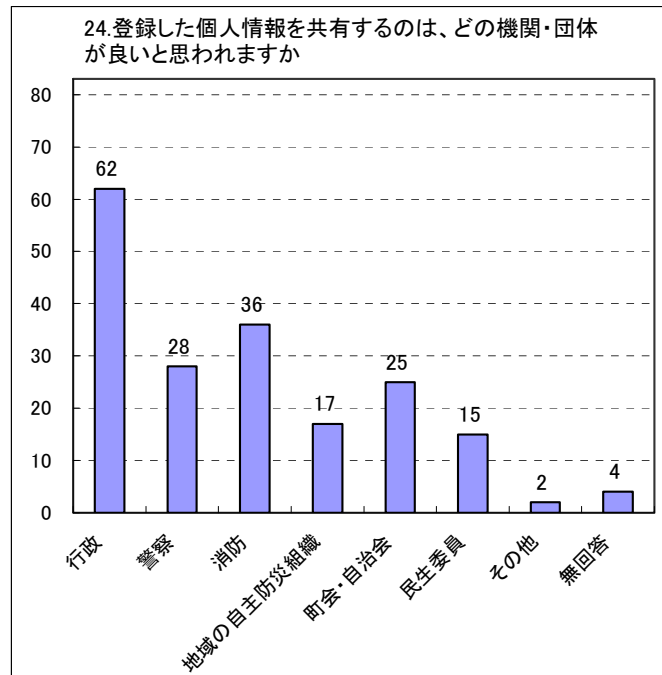
寝たきりや独居の、要支援状態になった時の個人情報（ア）氏名, 住所, 連絡先(電話番号) イ) 性別, 年齢, ウ) 家族等緊急連絡先, エ) 自力避難の可否, オ) 要介護度, 必要とする介護についての情報, カ) 認知症の有無, 程度 ) の登録については、情報内容による賛同の違いは少ない。

19. (前問で賛同すると回答した方)登録した個人情報を共有するのは、どの機関・団体が良いと思いますか (複数回答あり)

	人数 (人)	回答数/ 賛同者数 (%)
1 行政	62	82
2 警察	28	37
3 消防	36	47
4 地域の自主防災組織	17	22
5 町会・自治会	25	33
6 民生委員	15	20
7 その他	2	3
0 無回答	4	5
計	189	

※7. その他 2

民間保健福祉事業者	1
民間個人情報会社	1



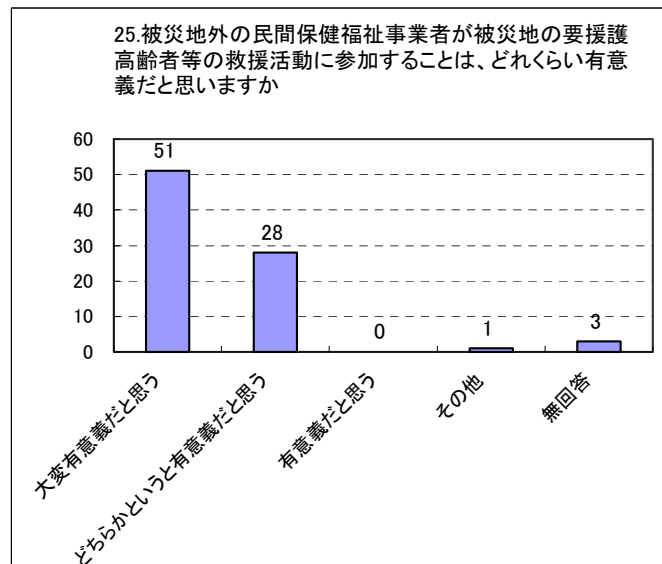
情報の共有機関・団体としては、賛同者の中では、82%の方は行政に期待している。

20. 被災地外の民間保健福祉事業者が被災地の要援護高齢者等の救援活動に参加することは、どれくらい有意義だと思いますか

	人数 (人)	構成比 (%)
1 大変有意義だと思う	51	61
2 どちらかという と有意義だと思う	28	34
3 有意義だと思う	0	0
4 その他	1	1
0 無回答	3	4
計	83	100

※4. その他 1

民間は無料ボランティアはありえない。困っている人に有料はどうかと思う。	1
-------------------------------------	---



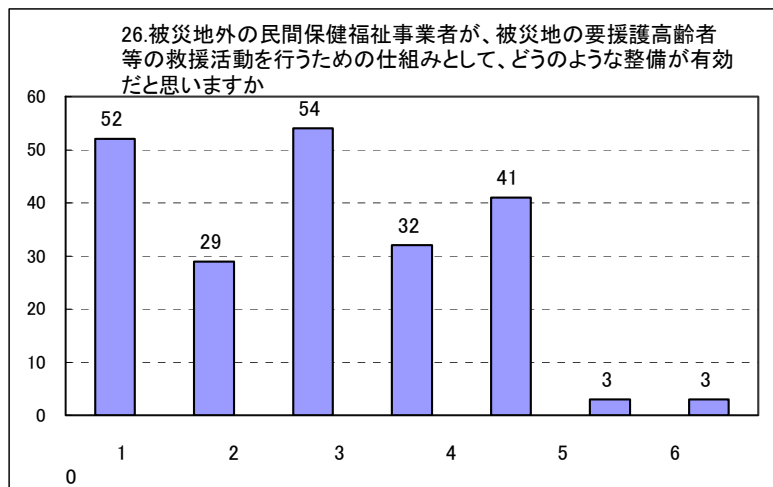
被災地の民間保健福祉事業者の要支援高齢者等への救援活動の参加については、95%の方が大変有意義、あるいはどちらかというと有意義と回答。

21. 被災地外の民間保健福祉事業者が、被災地の要援護高齢者等の救援活動を行うための仕組みとして、どのような整備が有効だと思いますか（上位3つまで）

	人数(人)	回答数/ 全回答者 数(%)
1 被災地と被災地外のあいだに必要な救援情報を受発信できる仕組みをつくる	52	63
2 要援護高齢者に対するガイドラインのなかに、被災地外からの救援活動を位置づけておく	29	35
3 民間の保健福祉医療事業者の事業者団体(協会等)が被災地に対し必要な人材・設備・教材を投入できるように、救援ガイドラインを策定しておく	54	65
4 要援護高齢者に対する被災後の各時期の救援策を効果的に講じられるように、地域防災計画等の行政計画に、保健医療福祉事業者の要援護者に対する行動計画を入れておく	32	39
5 要援護高齢者に対する救援活動の経費のうち、介護保険制度・医療保険制度が適用できない経費を補填するために、新たな財源を確保する	41	49
6 その他	3	4
0 無回答	3	4
計	214	

※6. その他 3

常日頃の活動の仕組みをどのように活用するか。	1
事業者間のネットワーク化、救援活動に参加した事業者に対する支援制度の創設。	1
無回答	1

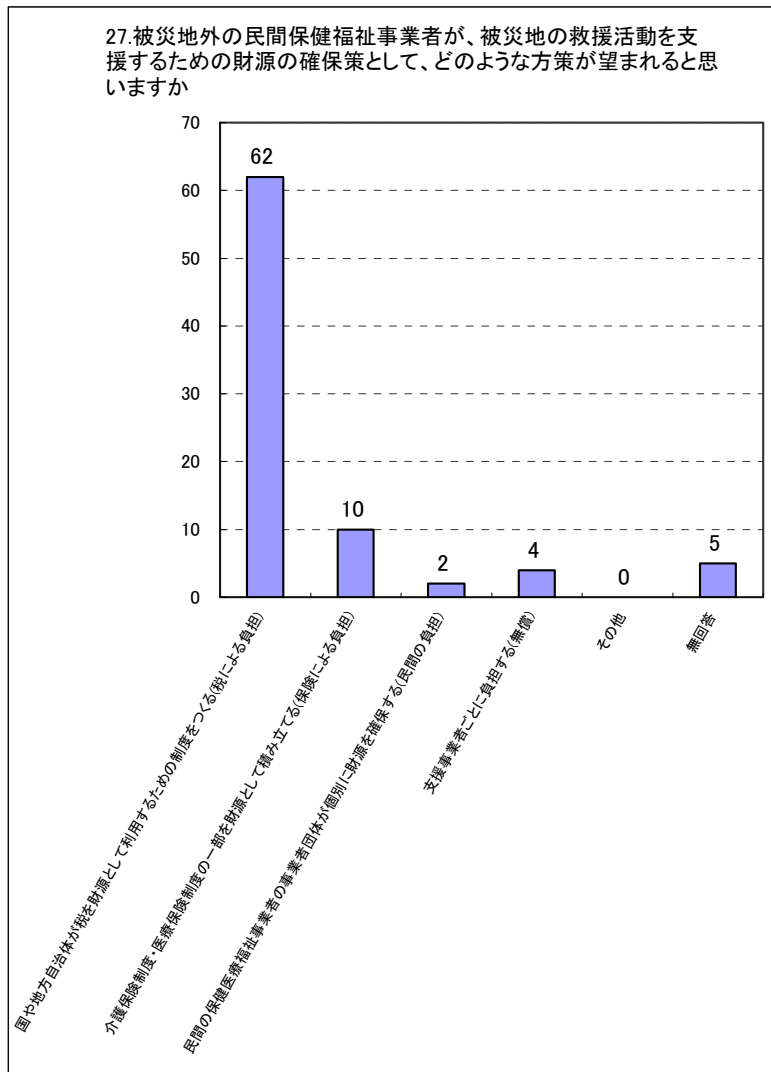


情報の仕組みの整備とともに、事業者団体の役割に期待する回答割合が高い。

被災地外の民間保健福祉事業者によるよう支援高齢者の救済活動の仕組として、65%の方が「民間の保健福祉医療事業者の事業者団体(協会等)が被災地に対し必要な人材・設備・教材を投入できるように、救援ガイドラインを策定しておく」ことが有効と思っている。また、63%の方が「被災地と被災地外のあいだに必要な救援情報を受発信できる仕組みをつくる」ことが有効と思っている。

22. 被災地外の民間保健福祉事業者が、被災地の救援活動を支援するための財源の確保策として、どのような方策が望まれると思いますか

	人数 (人)	構成比 (%)
1 国や地方自治体が税を財源として利用するための制度をつくる(税による負担)	62	75
2 介護保険制度・医療保険制度の一部を財源として積み立てる(保険による負担)	10	12
3 民間の保健医療福祉事業者の事業者団体が個別に財源を確保する(民間の負担)	2	2
4 支援事業者ごとに負担する(無償)	4	5
5 その他	0	0
0 無回答	5	6
計	83	100

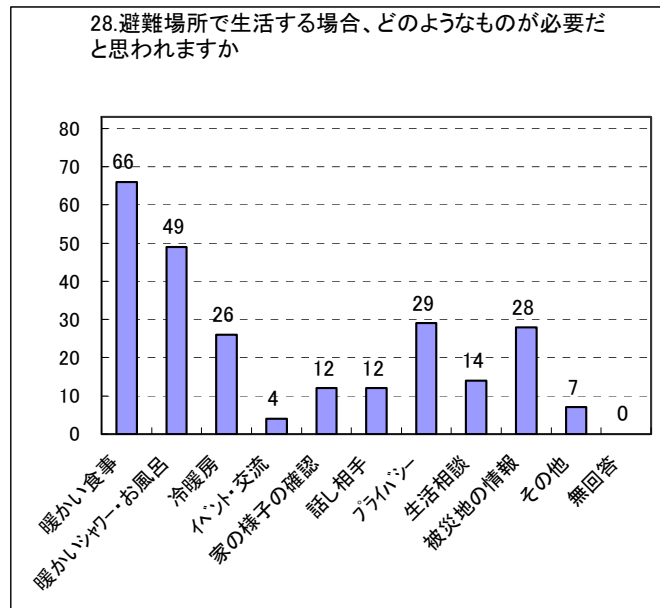


民間保健福祉事業者の財源の確保には、75%の方が「国や地方自治体が税を財源として利用するための制度をつくる(税による負担)」ことを望んでいる。



23. 避難所で生活する場合、どのようなものが特に必要だと思われませんか（上位3つまで）

	人数 (人)	回答数/ 全回答者 数(%)
1 暖かい食事	66	80
2 暖かいシャワー・お風呂	49	59
3 冷暖房	26	31
4 イベント・交流	4	5
5 家の様子の確認	12	14
6 話し相手	12	14
7 プライバシー	29	35
8 生活相談	14	17
9 被災地の情報	28	34
10 その他	7	8
0 無回答	0	0
計	247	



避難所生活で必要と思っているものは、80%の方が、暖かい食事、59%の方が暖かいシャワー・お風呂が必要と思っている。一方、プライバシーが必要という方は35%と低い。

### 3. アンケート調査のまとめ

#### ○回答者の属性について

回答者はシンポジウムの参加者で、福祉関係の方が41%、行政関係の方が10%、医療関係の方が8%という属性であり、福祉・行政・医療関連の方の割合が高い。また、男性の回答者が76%と男性の割合が多く、東京へ勤めている人が53%あり、平日の日中には仕事に出ており、地域にいない可能性も高い等も予測される。

一般のアンケートと異なり、特徴のある属性の回答者と認識する必要がある。

#### ○「所属の団体」「住む地域(町会・自治会等)」「個人」災害時の備えについて

所属団体・個人の取り組みは5割前後であるのに対し、地域の取り組みは4割を下回っている。また、個人の取り組みも、個人で講じる対策の割合は高いが、地域防災への関わりになると割合は低くなり、地域の取り組みと同じ傾向が見られる。

地域ぐるみで防災に努めようという意識は低く、インフォーマルネットワークが安否確認等のカギを握るという観点からは、おそらく、災害時の要援護高齢者等の安否確認は困難を極める。

#### ○地域のかかわりの状況

ご近所同士の声をかけあう関係は73%あり、被災時に協力しあう意識の持ち方、関係のつくり方さえできれば、地域ぐるみの防災活動を促進できる可能性はある。一方、地域での被災時に協力しあう関係が無いという方が53%と高く地域力に期待できない部分もうかがえる。

#### ○災害時のボランティア活用について

災害ボランティア経験はないが、災害ボランティアへの関心は高い(75%)。これらの人たちがボランティア活動のノウハウを身につけさえすれば、救援活動の担い手は、かなりの厚みが期待できる。

災害時のボランティア体制をより具体化するに安心してボランティア活動に参加するためには、情報とか調整とか同僚の理解ではなく、「職場の雇用関係」が一番のカギを握っている。

#### ○寝たきりや独居の要援護状態になった時の個人情報の登録について

相対的に見れば、認知症の有無等、避難支援者の有無の回答割合が低い。

障害を世間に知られたくない(スティグマの感情)、支援者を特定することで迷惑をかけたくないという気持ちが働いていると思われる。

#### ○個人情報を共有する機関・団体について

警察と並んで町会・自治会、民生委員が低い。

町会・自治会、民生委員の割合が低く、行政(と消防)の割合が高いのは、被災時に

行政機能（と消防機能）が麻痺し、インフォーマルネットワークが安否確認等のカギを握るという現状からは、せつかく個人情報を登録しても、それが有効に活かされない可能性を示唆する。

#### ○被災地外からの民間保健福祉事業者の要支援高齢者等の救援活動の参加について

被災外の民間保健福祉事業者の要支援高齢者等への救援活動の参加については、95%の方が大変有意義、あるいはどちらかというと有意義と回答しており、本研究事業の意義を裏づけており、実現すべき課題は多いかもしれないが、社会的に支持される取り組みではないかと考えられる。

#### ○被災地外の民間保健福祉事業者の要支援高齢者等の救援活動を行うための仕組みについて

情報の仕組みの整備とともに、事業者団体の役割に期待する回答割合が高い。

被災地外の民間保健福祉事業者による支援高齢者の救済活動の仕組みとして、65%の方が「民間の保健福祉医療事業者の事業者団体(協会等)が被災地に対し必要な人材・設備・教材を投入できるように、救援がトラインを策定しておく」ことが有効と思っており、社会的には、事業者団体が取り組むべき問題という認識であろうと思われる。

#### ○財源の確保策について

民間保健福祉事業者の財源の確保には、75%の方が「国や地方自治体が税を財源として利用するための制度をつくる(税による負担)」ことを望んでおり、民間事業者の活動とはいえ、救援活動は公益性が高いのでみんなで支えるべきという社会的なコンセンサスが醸成される可能性を示唆する。

#### ○避難所生活に必要なもの

避難所生活で必要と思っているものは、80%の方が、暖かい食事、59%の方が暖かいシャワー・お風呂が必要と思っている。一方、プライバシーが必要という方は35%と低く、被災時には多くの人たちがプライバシーよりも命に関わることを優先するという意識であるからと思われる。